

2022年12月期 決算短信(日本基準)(非連結)

2023年2月10日

上場会社名 新報国マテリアル株式会社

上場取引所 東

コード番号 5542 URL <https://www.shst.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 成瀬 正

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長

(氏名) 成島 伸一

TEL 049-242-1950

定時株主総会開催予定日 2023年3月28日

配当支払開始予定日

2023年3月29日

有価証券報告書提出予定日 2023年3月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 2022年12月期の業績(2022年1月1日～2022年12月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	6,361	36.5	638	66.9	652	50.2	492	52.4
2021年12月期	4,661	16.9	382	71.1	434	62.4	323	68.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年12月期	146.22		10.6	9.2	10.0
2021年12月期	96.50		7.4	6.4	8.2

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期	7,284	4,819	66.2	1,432.66
2021年12月期	6,966	4,469	64.2	1,328.67

(参考) 自己資本 2022年12月期 4,819百万円 2021年12月期 4,469百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年12月期	170	201	152	2,367
2021年12月期	243	97	160	2,550

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2021年12月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年12月期		15.00		25.00	40.00	100	41.5	3.1
2023年12月期		15.00		15.00	30.00	135	20.5	2.2
2023年12月期(予想)		15.00		15.00	30.00		21.9	

2021年12月期の期末配当金には、社名変更記念配当10円を含んでおります。

3. 2023年12月期の業績予想(2023年1月1日～2023年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,800	15.1	250	37.3	260	35.3	190	32.7	56.49
通期	6,000	5.7	600	5.9	620	5.0	460	6.5	136.76

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 有
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年12月期	3,510,000 株	2021年12月期	3,510,000 株
期末自己株式数	2022年12月期	146,429 株	2021年12月期	146,139 株
期中平均株式数	2022年12月期	3,363,673 株	2021年12月期	3,344,492 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況(2) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 今後の見通し	2
(3) 当期及び次期の配当	2
(4) 当期の財政状態の概況	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	7
(4) キャッシュ・フロー計算書	8
(5) 財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	10
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度において、新型コロナウイルス感染症は、感染力の強い変異株による感染が再拡大をみせるなど未だ収束が見通せない状況です。また、半導体不足に代表される世界規模でのサプライチェーンの混乱、そしてロシアのウクライナ侵攻による経済制裁の影響もあり、工業用資源から日用品に至るまであらゆる物の価格が高騰しており、更には急速な円安進行がみられるなど、経済の不安定要素が広がりました。

このような状況の下で当事業年度における当社の業績は、主力製品である半導体およびF P D（有機E L・液晶）製造装置関連については、F P D関連はコロナ禍の巣籠もり需要が一巡したことにより低調となりましたが、半導体関連は2021年下期からの回復基調が当事業年度においても継続し、下期に若干の停滞が見られたものの前期に比べ大幅な増収、増益となりました。

その結果、当事業年度における売上高は前期比1,700百万円増収の6,361百万円（前期比36.5%増）となり、営業利益は前期比256百万円増益の638百万円（前期比66.9%増）、経常利益は前期比218百万円増益の652百万円（前期比50.2%増）、当期純利益は前期比169百万円増益の492百万円（前期比52.4%増）となりました。

なお、2019年3月29日付で提起された東海旅客鉄道株式会社との訴訟につきましては現在も係争中であり、当初より行ってきた当社主張のとおり、当社に賠償責任はないと考えておりますので、これを事実として立証して参ります。

(2) 今後の見通し

米国の金融引き締めをきっかけに円安・ドル高が進むと共に、新型コロナウイルス感染症の長期化で経済が減速し、それに加えロシアによるウクライナ侵攻で世界各国は地政学リスクの存在を改めて認識することになりました。

このような背景により、主要国は経済安全保障の名のもと「半導体の国産化・域内調達の実定化」に舵を切り、設備投資規模は向こう10年で未曾有の20兆円を超える計画があり、当社主力の低熱膨張合金（インバー合金）は需要の大幅な増大が見込まれます。

次期につきましては、半導体製造装置向け低熱膨張合金は、当社以外の部品不足によりお客様側で装置の組立てが停滞したことで、2022年第4四半期から当社在庫が増加し、2023年第1四半期まで多少の影響を残しますが、その後はお客様の増産対策により順調に在庫が消化され第2四半期以降回復し好調に推移すると思われま

す。F P D（有機EL・液晶）製造装置向け低熱膨張合金は、コロナ禍の巣籠もり需要が一巡したことによる調整局面が現在も続いているものの、2024年以降には、今後拡大する動画配信・車載・仮想空間等のフラットパネル需要へ向けた設備投資の回復が予想されます。

シームレスパイプ用工具は、新たな原油の採掘開発により増加となることが見込まれております。

新規拡販の最注力案件である最先端半導体製造装置向け海外展開および金属3Dプリンタの新たなマーケット開拓への挑戦を加速して参ります。

その結果、次期の売上高は当期比約360百万円減収の6,000百万円程度と見込まれ、営業利益は600百万円、経常利益は620百万円、当期純利益は460百万円程度と予想されます。

(3) 当期及び次期の配当

当社は、リーマンショック以降生産設備の集約や生産合理化等の抜本的構造改革を推し進めることによって経営体質の強化を図り、強い財務基盤を確立しました。

この財務基盤のもと、次期以降は攻めの経営に転じ、更なる会社の飛躍・発展を目指します。今後検討する積極的な研究開発投資、設備投資を考慮しつつ、当該事業年度の業績と次期以降の見通しを勘案して、株主の皆様へ報いる配当を決定していくことを基本方針と致します。

当期の期末配当金につきましては、予定通り1株当たり15円とさせていただきます。年間配当金は、既に実施しました中間配当15円を含め、1株当たり30円となる予定であります。

次期の配当につきましては、上記の基本方針に基づき年間普通配当1株当たり30円を継続する予定であります。

なお、中間配当15円、期末配当15円を予定しております。

(4) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末における資産は、前事業年度末より317百万円増加し7,284百万円となりました。これは主に、棚卸資産の増加額347百万円、売掛金の増加額143百万円、及び現金及び預金の減少額183百万円等によるものです。

(負債)

当事業年度末における負債は、前事業年度末より32百万円減少し2,465百万円となりました。これは主に、短期借入金の減少額615百万円、買掛金の減少額73百万円、長期借入金の増加額600百万円、及び未払消費税等の増加額45百万円等によるものです。

(純資産)

当事業年度末における純資産は、前事業年度末より349百万円増加し4,819百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加額357百万円等によるものです。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、企業間の比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,550,217	2,367,042
受取手形	27,052	36,521
売掛金	635,201	778,476
電子記録債権	527,093	593,936
製品	181,343	137,591
原材料	234,539	588,035
仕掛品	1,210,905	1,247,885
前払費用	29,547	1,191
未収入金	15,561	8,272
未収消費税等	48,140	—
未収還付法人税等	10,491	—
その他	8,192	14,725
貸倒引当金	△120	△142
流動資産合計	5,478,160	5,773,532
固定資産		
有形固定資産		
建物	845,850	864,472
減価償却累計額	△511,283	△539,460
建物(純額)	334,566	325,012
構築物	247,351	256,683
減価償却累計額	△168,878	△177,973
構築物(純額)	78,473	78,710
機械及び装置	1,372,067	1,400,843
減価償却累計額	△1,048,495	△1,082,840
機械及び装置(純額)	323,572	318,003
車両運搬具	49,269	63,806
減価償却累計額	△45,502	△51,444
車両運搬具(純額)	3,767	12,362
工具、器具及び備品	281,795	291,203
減価償却累計額	△240,050	△246,220
工具、器具及び備品(純額)	41,745	44,983
土地	532,545	532,545
リース資産	6,599	21,066
減価償却累計額	△3,575	△7,213
リース資産(純額)	3,025	13,853
有形固定資産合計	1,317,694	1,325,468
無形固定資産		
ソフトウェア	6,755	30,315
電話加入権	183	183
無形固定資産合計	6,937	30,498

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	107,027	95,794
繰延税金資産	55,841	57,817
その他	750	752
投資その他の資産合計	163,618	154,363
固定資産合計	1,488,249	1,510,330
資産合計	6,966,409	7,283,862
負債の部		
流動負債		
買掛金	361,195	287,780
短期借入金	615,000	—
リース債務	1,220	4,399
未払金	95,043	68,673
未払法人税等	109,058	118,225
未払事業所税	1,734	1,734
未払消費税等	—	45,113
前受金	6,189	—
契約負債	—	6,189
預り金	34,225	34,946
前受収益	15,468	15,468
賞与引当金	15,800	16,517
流動負債合計	1,254,933	599,044
固定負債		
長期借入金	900,000	1,500,000
リース債務	2,218	11,478
退職給付引当金	183,500	198,199
長期末払金	3,600	3,600
長期預り保証金	152,694	152,694
固定負債合計	1,242,011	1,865,971
負債合計	2,496,944	2,465,015
純資産の部		
株主資本		
資本金	175,500	175,500
資本剰余金		
資本準備金	133,432	133,432
その他資本剰余金	86,401	86,401
資本剰余金合計	219,834	219,834
利益剰余金		
利益準備金	43,875	43,875
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	4,035,344	4,392,639
利益剰余金合計	4,079,219	4,436,514
自己株式	△49,807	△49,912
株主資本合計	4,424,745	4,781,935
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	44,719	36,913
評価・換算差額等合計	44,719	36,913
純資産合計	4,469,465	4,818,847
負債純資産合計	6,966,409	7,283,862

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
売上高	4,661,268	6,361,341
売上原価	3,638,373	4,941,738
売上総利益	1,022,895	1,419,603
販売費及び一般管理費	640,868	782,048
営業利益	382,027	637,555
営業外収益		
受取配当金	3,517	5,401
助成金収入	43,083	3,225
原材料売却益	6,956	11,290
雑収入	10,063	17,511
営業外収益合計	63,620	37,427
営業外費用		
支払利息	7,117	7,035
借入手数料	—	13,000
固定資産除却損	0	2,010
雑支出	4,237	613
営業外費用合計	11,354	22,658
経常利益	434,292	652,325
税引前当期純利益	434,292	652,325
法人税、住民税及び事業税	112,929	159,029
法人税等調整額	△1,372	1,450
法人税等合計	111,557	160,479
当期純利益	322,735	491,846

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本									評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計					
当期首残高	175,500	133,432	66,363	199,796	43,875	3,812,896	3,856,771	△56,910	4,175,157	61,540	61,540	4,236,697
当期変動額												
剰余金の配当						△100,286	△100,286		△100,286			△100,286
当期純利益						322,735	322,735		322,735			322,735
自己株式の取得								△55	△55			△55
自己株式の処分			20,038	20,038				7,157	27,195			27,195
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										△16,821	△16,821	△16,821
当期変動額合計	—	—	20,038	20,038	—	222,448	222,448	7,102	249,588	△16,821	△16,821	232,768
当期末残高	175,500	133,432	86,401	219,834	43,875	4,035,344	4,079,219	△49,807	4,424,745	44,719	44,719	4,469,465

当事業年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本									評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計					
当期首残高	175,500	133,432	86,401	219,834	43,875	4,035,344	4,079,219	△49,807	4,424,745	44,719	44,719	4,469,465
当期変動額												
剰余金の配当						△134,551	△134,551		△134,551			△134,551
当期純利益						491,846	491,846		491,846			491,846
自己株式の取得								△105	△105			△105
自己株式の処分									—			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										△7,807	△7,807	△7,807
当期変動額合計	—	—	—	—	—	357,294	357,294	△105	357,190	△7,807	△7,807	349,383
当期末残高	175,500	133,432	86,401	219,834	43,875	4,392,639	4,436,514	△49,912	4,781,935	36,913	36,913	4,818,847

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	434,292	652,325
減価償却費	160,697	173,851
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	54	22
受取配当金	△3,517	△5,401
支払利息	7,117	7,035
助成金収入	△43,083	△3,225
売上債権の増減額 (△は増加)	△538,706	△219,587
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△487,893	△346,725
仕入債務の増減額 (△は減少)	232,614	△73,415
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△48,140	48,140
未収入金の増減額 (△は増加)	△1,672	7,289
賞与引当金の増減額 (△は減少)	100	717
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	13,326	14,699
その他	△50,203	51,615
小計	△325,015	307,340
利息及び配当金の受取額	3,517	5,401
利息の支払額	△7,105	△7,032
助成金の受取額	43,083	3,225
法人税等の支払額	△12,347	△151,076
法人税等の還付額	54,585	11,869
営業活動によるキャッシュ・フロー	△243,281	169,727
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△92,831	△173,720
ソフトウェアの取得による支出	△5,101	△27,703
その他	597	316
投資活動によるキャッシュ・フロー	△97,334	△201,107
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△60,000	△615,000
長期借入れによる収入	—	600,000
配当金の支払額	△99,140	△132,895
リース債務の返済による支出	△1,187	△3,796
自己株式の取得による支出	△55	△105
財務活動によるキャッシュ・フロー	△160,382	△151,796
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△500,997	△183,175
現金及び現金同等物の期首残高	3,051,214	2,550,217
現金及び現金同等物の期末残高	2,550,217	2,367,042

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

収益認識会計基準等の適用による当事業年度の損益に与える影響及び利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前事業年度の「流動負債」に表示していた「前受金」を当事業年度より「契約負債」として表示しております。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、当社内に事業別の管理部署を置き、各管理部署は、取り扱う事業についての包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は事業別のセグメントから構成されており、「特殊合金事業」及び「不動産賃貸事業」の2つを報告セグメントとしております。

「特殊合金事業」は、半導体及びFPD製造装置用部品、シームレス鋼管製造用工具、電気抵抗材料・特殊溶接棒心線、受託圧延伸線加工等の製造販売をしております。「不動産賃貸事業」は、本社工場跡地等を賃貸しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は、財務諸表作成において採用している会計処理と同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	財務諸表 計上額 (注)2
	特殊合金事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,509,060	152,208	4,661,268	—	4,661,268
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,509,060	152,208	4,661,268	—	4,661,268
セグメント利益	261,696	120,330	382,027	—	382,027
セグメント資産	4,112,953	48,859	4,161,813	2,804,596	6,966,409
その他の項目					
減価償却費	156,405	4,292	160,697	—	160,697
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	68,477	—	68,477	—	68,477

(注) 1 セグメント資産の調整額2,804,596千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは当社の「現金及び預金」及び「投資有価証券」等であります。

2 セグメント利益の合計額は、損益計算書の営業利益と一致しております。

当事業年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	財務諸表 計上額 (注)2
	特殊合金事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,209,134	152,208	6,361,341	—	6,361,341
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	6,209,134	152,208	6,361,341	—	6,361,341
セグメント利益	516,987	120,568	637,555	—	637,555
セグメント資産	4,707,394	44,779	4,752,172	2,531,690	7,283,862
その他の項目					
減価償却費	169,771	4,080	173,851	—	173,851
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	207,196	—	207,196	—	207,196

(注) 1 セグメント資産の調整額2,531,690千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは当社の「現金及び預金」及び「投資有価証券」等であります。

2 セグメント利益の合計額は、損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり純資産額	1,328.67円	1,432.66円
1株当たり当期純利益金額	96.50円	146.22円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	322,735	491,846
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	322,735	491,846
普通株式の期中平均株式数(株)	3,344,492	3,363,673

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	4,469,465	4,818,847
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,469,465	4,818,847
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	3,363,861	3,363,571

(重要な後発事象)

該当事項はありません。